

1 人口動態

(1) 総人口の推移

ア 第4次長期総合計画における総人口推計

(ア) 将来推計の基本的な考え方

札幌市のこれまでの人口の趨勢を踏まえ、無理のない趨勢値として想定。(適正な規模に人口を誘導するような「目標人口」という考え方はとっていない。)

※ コーホート要因法による推計

(イ) 平成32年(2020年)人口の推計結果

205～210万人

イ 実績値の推移

自然動態は、出生率の低下及び死亡者の増加により年々増加規模が縮小しており、平成21年以降は自然減となっている。一方、社会動態は、近年3千人～6千人の増加規模となっており、全体としての人口増加数は縮小傾向にある。

4次長総における推計値と比較すると、平成22年(2010年)の時点で、推計値を6万人以上下回っている。

ウ 今回の推計

(ア) 将来推計の基本的な考え方

前回と同様。

(イ) 推計結果

平成27年(2015年)頃をピーク(約192万人)として、以後は緩やかに減少し、平成42年(2030年)には約185万人になるものと見込まれる。

(ウ) その他

今後、平成22年国勢調査の確報値などを利用して、改めて人口推計を行い、平成24年4月頃に結果を公表する予定。

総人口の推移に関する推計値と実績値

年次	各年10月1日現在						
	4次長総推計値(A)	5年ごと増加率(%)	実績値1)(B)	5年ごと増加率(%)	乖離(B)-(A)	今回の推計値	5年ごと増加率(%)
平成7年	1,757,025		1,757,025		—		
12年	1,823,000	3.8	1,822,368	3.7	△ 632		
17年	1,896,000	4.0	1,880,863	3.2	△ 15,137	1,880,863	—
22年	1,976,000	4.2	1,914,434	1.8	△ 61,566	1,914,000	1.8
27年	2,043,000	3.4	…	…	…	1,924,000	0.5
32年	2,100,000	2.8	…	…	…	1,916,000	△ 0.4
37年	…	…	…	…	…	1,889,000	△ 1.4
42年	…	…	…	…	…	1,846,000	△ 2.3

注：1) 国勢調査結果(平成22年は速報値)である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策室

自然増と社会増の実績値

年次	各年中		
	人口増加数	自然増加数	社会増加数
平成7年	18,177	6,921	11,256
8年	17,169	6,875	10,294
9年	15,909	6,052	9,857
10年	10,080	6,207	3,873
11年	8,900	4,489	4,411
12年	9,754	4,361	5,393
13年	11,635	4,533	7,102
14年	13,049	4,273	8,776
15年	12,245	3,183	9,062
16年	8,748	2,336	6,412
17年	7,076	1,010	6,066
18年	7,975	1,434	6,541
19年	5,153	462	4,691
20年	3,782	522	3,260
21年	6,113	△ 136	6,249
22年	4,893	△ 699	5,592

注：住民基本台帳による数値であり、総人口の推移とは必ずしも一致しない。

<資料> 札幌市市長政策室

(2) 一般世帯数の推移

ア 第4次長期総合計画における一般世帯数の推計

平成32年(2020年)には939千世帯となり、1世帯当たり人員は2.19人となる。

イ 実績値の推移

平成17年(2005年)の時点で、一般世帯1世帯当たり人員は2.21人と、4次長総における推計値を0.06人下回っており、世帯の小規模化が進んでいる。

ウ 今回の推計

世帯主率法を使用し、1(1)ウで推計した将来推計人口と掛け合わせて、一般世帯数を推計。平成42年(2030年)には889千世帯となり、1世帯当たり人員は1.99人となる。

(3) 高齢単身世帯数の推移

ア 第4次長期総合計画における高齢単身世帯数の推計

平成32年(2020年)には109千世帯となり、一般世帯に占める割合は11.6%となる。

イ 実績値の推移

平成17年(2005年)の時点で、高齢単身世帯数は62千世帯、一般世帯に占める割合は7.4%となっている。

ウ 今回の推計

(2)ウと同様に推計。平成42年(2030年)には132千世帯となり、一般世帯に占める割合は14.9%と、一般世帯7世帯のうち1世帯が高齢単身世帯となる。

一般世帯数の推移に関する推計値と実績値

年次	各年10月1日現在					
	4次長総推計値		実績値 1)		今回の推計値	
	一般世帯数 (千世帯)	1世帯 当たり人員	一般世帯数 (千世帯)	1世帯 当たり人員	一般世帯数 (千世帯)	1世帯 当たり人員
平成7年	713	2.41	713	2.41	—	—
12年	782	2.31	759	2.32	—	—
17年	828	2.27	834	2.21	—	—
22年	871	2.24	…	…	865	2.16
27年	907	2.21	…	…	889	2.10
32年	939	2.19	…	…	901	2.06
37年	—	—	…	…	901	2.02
42年	—	—	…	…	889	1.99

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策室

高齢単身世帯数の推移に関する推計値と実績値

年次	(単位 千世帯、%)					
	4次長総推計値		実績値 1)		今回の推計値	
	一般世帯に 占める割合	一般世帯に 占める割合	一般世帯に 占める割合	一般世帯に 占める割合	一般世帯に 占める割合	一般世帯に 占める割合
平成7年	31	4.3	31	4.3	—	—
12年	47	6.0	47	6.1	—	—
17年	59	7.2	62	7.4	—	—
22年	73	8.4	…	…	71	8.3
27年	92	10.2	…	…	92	10.3
32年	109	11.6	…	…	108	12.0
37年	—	—	…	…	120	13.3
42年	—	—	…	…	132	14.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策室

(4) 年齢構造の推移

ア 第4次長期総合計画における年齢階層別人口推計

出生率及び生残率：国の中位推計をベースに、国と札幌市の格差を掛け合わせて推計

移動率：札幌市の昭和60年～平成7年の実績値がその後も続くものと仮定して推計

イ 実績値の推移

少子化及び高齢化が予想を上回る速さで進んでいる。

ウ 今回の推計

今後も少子化及び高齢化は急速に進み、平成32年(2020年)には、年少人口(0～14歳)割合が1割以下となり、その後も割合が低下していくものと見込まれる。

また、老年人口(65歳以上)割合は、平成37年(2025年)には3割を超え、平成42年(2030年)には33.2%に達し、札幌市民の3人に1人が高齢者となるものと見込まれる。

年齢階層別人口の推移に関する推計値と実績値

年次、年齢区分		各年10月1日現在						
		4次長総推計値(A)	割合(%)	実績値1)(B)	割合(%)	乖離(B)-(A)	今回の推計値	割合(%)
昭和60年	年少	—	—	329,087	21.3	—	—	—
	生産年齢	—	—	1,098,074	71.2	—	—	—
	老年	—	—	115,081	7.5	—	—	—
平成2年	年少	—	—	303,690	18.2	—	—	—
	生産年齢	—	—	1,209,426	72.3	—	—	—
	老年	—	—	152,053	9.1	—	—	—
7年	年少	—	—	273,276	15.6	—	—	—
	生産年齢	—	—	1,275,976	72.6	—	—	—
	老年	—	—	202,897	11.5	—	—	—
12年	年少	251,000	13.8	248,405	13.6	△ 2,595	—	—
	生産年齢	1,309,000	71.8	1,286,323	70.6	△ 22,677	—	—
	老年	263,000	14.4	262,751	14.4	△ 249	—	—
17年	年少	244,000	12.9	234,086	12.4	△ 9,914	—	—
	生産年齢	1,334,000	70.4	1,318,478	70.1	△ 15,522	—	—
	老年	318,000	16.8	325,401	17.3	7,401	—	—
22年	年少	252,000	12.8	220,000	11.5
	生産年齢	1,341,000	67.9	1,301,000	67.9
	老年	382,000	19.3	393,000	20.5
27年	年少	266,000	13.0	—	—	—	205,000	10.7
	生産年齢	1,302,000	63.7	—	—	—	1,235,000	64.2
	老年	475,000	23.3	—	—	—	484,000	25.2
32年	年少	274,000	13.1	—	—	—	188,000	9.8
	生産年齢	1,282,000	61.1	—	—	—	1,179,000	61.6
	老年	544,000	25.9	—	—	—	549,000	28.6
37年	年少	—	—	—	—	—	171,000	9.0
	生産年齢	—	—	—	—	—	1,135,000	60.1
	老年	—	—	—	—	—	583,000	30.9
42年	年少	—	—	—	—	—	154,000	8.4
	生産年齢	—	—	—	—	—	1,078,000	58.4
	老年	—	—	—	—	—	613,000	33.2

注：1) 国勢調査結果である。国勢調査結果には年齢不詳人口を含むため、各年齢階層別人口の合計値と総人口は必ずしも一致しない。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」